

独立行政法人等における女性管理職^(注1)の現状及び登用目標 集計表 (2022年4月1日時点)

		管理職の現状値 2022年4月1日時点															【参考】昨年度の管理職の数値 2021年4月1日時点															管理職の目標				備考 (一般事業主行動計画以外で目標を定めている計画等)
		管理職						うち 事務・技術職員						うち 研究職員			管理職						うち 事務・技術職員			うち 研究職員										
		総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	うち 事務職員			うち 技術職員			総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	期限	数値目標	人/人	管理職 の 範囲	一般事業主 行動計画に て規定			
								総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]	総数 [人]	うち 女性 [人]	女性割合 [%]																					総数 [人]	うち 女性 [人]	
内閣府	独立行政法人	国立公文書館	12	0	0.0%	12	0	0.0%	12	0	0.0%				10	0	0.0%	10	0	0.0%							2025年度末	18	%			第5次男女共同参画基本計画「すべての女性が輝く未来の社会へ」(令和2年12月25日閣議決定)で定められている独立行政法人等の役員職員の各役職階級に占める女性の割合を定めている。				
		北方領土問題対策協会	5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%				5	0	0.0%	5	0	0.0%							2025年度末	1	人	常勤のみ		「独立行政法人北方領土問題対策協会における女性登用に関する数値目標」を定めている。				
		日本医療研究開発機構	99	14	14.1%	99	14	14.1%	99	14	14.1%				91	13	14.3%	91	13	14.3%							2025年3月31日	18	%							
	特殊法人	沖縄振興開発金融公庫	58	10	17.2%	58	10	17.2%	58	10	17.2%				49	4	8.2%	49	4	8.2%							2025年4月1日	10	%	常勤のみ						
		沖縄科学技術大学院大学学園	156	46	29.5%	83	32	38.6%	83	32	38.6%		73	14	19.2%	151	44	29.1%	80	31	38.8%	71	13	18.3%	2025年3月31日	30	%	常勤のみ								
	認可法人	地域経済活性化支援機構	64	5	7.8%	64	5	7.8%	64	5	7.8%				64	4	6.3%	64	4	6.3%							2023年度末	8	%	常勤のみ						
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	22	0	0.0%	22	0	0.0%	22	0	0.0%				21	0	0.0%	21	0	0.0%							数値目標なし									
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%				6	0	0.0%	6	0	0.0%							2022年度末			常勤のみ						
	金融庁	認可法人	信金保険機構	198	16	8.1%	198	16	8.1%	198	16	8.1%				192	17	8.9%	192	17	8.9%							2025年度末	11	%	常勤のみ					
銀行等保有株式会社取得機構			5	0	0.0%	5	0	0.0%	5	0	0.0%				5	0	0.0%	5	0	0.0%						数値目標なし										
消費者庁	独立行政法人	国民生活センター	26	10	38.5%	26	10	38.5%	23	10	43.5%	3	0	0.0%	26	12	46.2%	26	12	46.2%							2022年度末	37.5	%	常勤のみ						
復興庁	認可法人	東日本大震災事業者再生支援機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	15	2	13.3%				15	1	6.7%	15	1	6.7%						2022年度末	10	%	常勤のみ							
総務省	独立行政法人	情報通信研究機構	152	11	7.2%	37	1	2.7%	37	1	2.7%		115	10	8.7%	152	13	8.6%	33	1	3.0%	119	12	10.1%	2025年度末	7	%									
		統計センター	24	9	37.5%	24	9	37.5%	24	9	37.5%				27	9	33.3%	27	9	33.3%						2026年3月31日	30以上	%	常勤のみ							
		警察庁生涯学習生涯学習推進・郵便局ネットワーク支援機構	12	0	0.0%	12	0	0.0%	12	0	0.0%				12	0	0.0%	12	0	0.0%						数値目標なし										
	特殊法人	日本電信電話株式会社	1,390	102	7.3%										1,462	107	7.3%										2025年度末	15	%	常勤のみ		中期経営計画				
		東日本電信電話株式会社	1,140	200	17.5%										1,511	411	27.2%										2025年度末	15	%	常勤のみ		中期経営計画				
		西日本電信電話株式会社	539	58	10.8%										989	93	9.4%										2025年度末	15	%	常勤のみ		中期経営計画				
		日本放送協会	3,639	409	11.2%	3,639	409	11.2%	3,639	409	11.2%				3,772	418	11.1%	3,772	418	11.1%							2030年	25	%	常勤のみ						
		日本郵政株式会社	589	60	10.2%	454	35	7.7%	454	35	7.7%				621	54	8.7%	477	30	6.3%							2031年4月1日	30(本社)	%	常勤のみ		伊バジーン2025				
		日本郵便株式会社	28,742	2,484	8.6%	28,742	2,484	8.6%	28,742	2,484	8.6%				29,476	2,535	8.6%	29,476	2,535	8.6%							2031年4月1日	30(基本社社員)	%	常勤のみ						
	認可法人	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	10	2	20.0%	10	2	20.0%	10	2	20.0%				8	1	12.5%	8	1	12.5%							2025年度末	18	%			特になし(第5次男女共同参画基本計画に基づき目標を設定)				
	外務省	独立行政法人	国際協力機構	638	139	21.8%	638	139	21.8%	638	139	21.8%				638	129	20.2%	638	129	20.2%							2027年3月31日	27	%	常勤のみ					
			国際交流基金	45	12	26.7%	45	12	26.7%	45	12	26.7%				46	11	23.9%	46	11	23.9%							2025年度末	22.5	%	常勤のみ					
財務省	独立行政法人	高齢総合研究所	14	2	14.3%	1	0	0.0%	1	0	0.0%		13	2	15.4%	12	2	16.7%	1	0	0.0%	11	2	18.2%	2025年度末	15	%	常勤のみ			第5次男女共同参画基本計画					
		造幣局	70	3	4.3%	68	3	4.4%	66	2	3.0%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	71	3	4.2%	71	3	4.2%				2025年度末	6	%	常勤のみ						
		国立印刷局	105	4	3.8%	105	4	3.8%	105	4	3.8%				105	4	3.8%	105	4	3.8%							2025年度末	6.6	%	常勤のみ						
	特殊法人	日本たばこ産業株式会社	1,018	72	7.1%	1,018	72	7.1%	1,018	72	7.1%				1,168	73	6.3%	1,168	73	6.3%							2023年	10	%							
		株式会社日本政策金融公庫	1,742	104	6.0%	1,742	104	6.0%	1,742	104	6.0%				1,744	87	5.0%	1,744	87	5.0%							2023年4月	7	%	常勤のみ						
		株式会社日本政策投資銀行	371	21	5.7%	371	21	5.7%	371	21	5.7%				351	18	5.1%	351	18	5.1%							2025年度末	15	%	常勤のみ						
		輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	35	2	5.7%	35	2	5.7%	35	2	5.7%				34	2	5.9%	34	2	5.9%							2025年度末	4	人							
		株式会社国際協力銀行	134	11	8.2%	134	11	8.2%	134	11	8.2%				132	10	7.6%	132	10	7.6%							2024年7月31日	10	%	常勤のみ						
		認可法人	日本銀行	1,796	295	16.4%	1,796	295	16.4%	1,796	295	16.4%				1,818	276	15.2%	1,818	276	15.2%							2023年	15	%	常勤のみ					
	文部科学省	独立行政法人	国立支援教育総合研究所	20	2	10.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%		16	2	12.5%	19	2	10.5%	4	1	25.0%	15	1	6.7%	2025年度末	18	%				女性管理職の現状及び登用目標集計表				
大学入試センター			13	3	23.1%	10	2	20.0%	10	2	20.0%				12	3	25.0%	10	3	30.0%							2025年度末	18	%			独立行政法人大学入試センターにおける人選に関する基本計画について				
国立青少年教育振興機構			68	5	7.4%	68	5	7.4%	67	5	7.5%	1	0	0.0%				69	6	8.7%	69	6	8.7%				2024年度末	18	%	常勤のみ						
国立女性教育会館			5	2	40.0%	4	1	25.0%	4	1	25.0%		1	1	100.0%	5	2	40.0%	4	1	25.0%	1	1	100.0%				2025年度末	40以上 65以下	%	常勤のみ					
国立科学博物館			34	2	5.9%	15	2	13.3%	15	2	13.3%		19	0	0.0%	32	1	3.1%	13	1	7.7%	19	0	0.0%				2025年度末	18	%	常勤のみ					
物質・材料研究機構			155	12	7.7%	21	1	4.8%	21	1	4.8%		134	11	8.2%	157	11	7.0%	17	0	0.0%	140	11	7.9%				2023年度末	10	%						
防災科学技術研究所			39	1	2.6%	19	1	5.3%	19	1	5.3%		20	0	0.0%	40	2	5.0%	22	2	9.1%	18	0	0.0%				2025年度末	18	%			第5次男女共同参画基本計画			
量子科学技術研究開発機構			349	28	8.0%	85	1	1.2%	42	1	2.4%	43	0	0.0%	243	17	7.0%	352	27	7.7%	83	1	1.2%	248	17	6.9%				2025年度末	31	人	常勤のみ		「第5次男女共同参画基本計画」に基づく量産における女性役員職員の各役職階級の数値目標について	
国立英検院			20	9	45.0%	8	3	37.5%	8	3	37.5%		12	6	50.0%	16	5	31.3%	8	2	25.0%	8	3	37.5%				2025年度末	30	%						
国立文化財機構			53	9	17.0%	17	3	17.6%	15	2	13.3%	2	1	50.0%	36	6	16.7%	51	8	15.7%	17	4	23.5%	34	4	11.8%	2026年3月31日	18	%							
教職員支援機構			6	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%				6	0	0.0%	4	0	0.0%	2	0	0.0%				2026年3月31日	18	%			「独立行政法人教職員支援機構女性登用に関する目標について」として、目標における女性登用の目標を定めている。				
科学技術振興機構			148	23	15.5%	148	23	15.5%	148	23	15.5%				140	23	16.4%	140	23	16.4%							2025年度末	18	%	常勤のみ		年度計画においてダイバーシティ推進のために実施する事項を定め、当該目標の達成率は第5次男女共同参画基本計画に基づいて設定し、機関のダイバーシティ推進ホームページで公表している。				
日本学術振興会			30	11	36.7%	30	11	36.7%	30	11	36.7%				28	10	35.7%	28	10	35.7%								2026年度末	19	%	常勤のみ					
理化学研究所			465	53</																																

独立行政法人等における女性管理職^(注1)の現状及び登用目標 集計表 (2022年4月1日時点)

		管理職の現状値 2022年4月1日時点															【参考】昨年度の管理職の数値 2021年4月1日時点															管理職の目標				備考 (一般事業主行動計画以外で目標を算定している計画等)
		管理職						うち 事務・技術職員						うち 研究職員			管理職						うち 事務・技術職員			うち 研究職員										
		総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】	うち 事務職員			うち 技術職員			総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】	総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】	総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】	総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】	総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】	総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】								
					総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】	総数 【人】	うち 女性 【人】	女性割合 【%】																										
期限	数値目標 人/年/月	管理職 の 範囲	一般事業主 行動計画に て規定																																	
地域医療機能推進機構	地域医療機能推進機構	2,421	1,048	43.3%	373	56	15.0%	373	56	15.0%								2,394	1,050	43.9%	368	53	14.4%				2023年度末	30	%	常勤のみ	第5次男女共同参画基本計画					
	年金積立金管理運用独立行政法人	72	6	8.3%	72	6	8.3%	72	6	8.3%								67	8	11.9%	67	8	11.9%				2025年度末	18	%	常勤のみ	○					
	国立がん研究センター	372	92	24.7%	26	1	3.8%	23	1	4.3%	3	0	0.0%	76	19	25.0%	365	87	23.8%	22	1	4.5%	69	16	23.2%	2024年度末	25	%	常勤のみ	○						
	国立循環器病研究センター	194	49	25.3%	13	0	0.0%	13	0	0.0%				55	3	5.5%	194	50	25.8%	11	0	0.0%	60	6	10.0%	2025年度末	30	%	常勤のみ	○						
	国立精神・神経医療研究センター	161	43	26.7%	12	0	0.0%	12	0	0.0%				75	11	14.7%	163	39	23.9%	10	0	0.0%	78	10	12.8%	2024年度末	28	%	常勤のみ	○						
	国立国際医療研究センター	285	98	34.4%	12	1	8.3%	12	1	8.3%				53	9	17.0%	284	108	38.0%	14	1	7.1%	51	10	19.6%	2026年3月31日	18	%	常勤のみ	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく公表						
	国立成育医療研究センター	131	46	35.1%	13	0	0.0%	13	0	0.0%				8	1	12.5%	173	54	31.2%	14	1	7.1%	37	8	21.6%	2022年度末	35	%	常勤のみ	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく公表						
	国立長寿医療研究センター	111	26	23.4%	11	0	0.0%	11	0	0.0%				36	8	22.2%	120	29	24.2%	11	0	0.0%	44	11	25.0%	2024年度末	22	%	常勤のみ	○						
特許法人	日本年金機構	2,806	430	15.3%	2,806	430	15.3%	2,806	430	15.3%								2,825	413	14.6%	2,825	413	14.6%				2024年3月31日	15.5	%	常勤のみ	○					
認可法人	日本赤十字社	8,777	3,041	34.6%	1,617	230	14.2%	1,617	230	14.2%								8,623	2,951	34.2%	1,594	210	13.2%				2025年3月31日	16	%	常勤のみ	○					
農林水産省	独立行政法人	農林水産消費安全技術センター	86	6	7.0%	86	6	7.0%	12	0	0.0%	74	6	8.1%					86	6	7.0%	86	6	7.0%				2025年度末	6.9	%	常勤のみ	○				
		家畜改良センター	70	9	12.9%	70	9	12.9%	18	0	0.0%	52	9	17.3%					65	9	13.8%	65	9	13.8%				2025年度末	10	%	常勤のみ	○				
		農業、食品産業技術総合研究機構	693	80	11.5%	173	8	4.6%	113	6	5.3%	60	2	3.3%	520	72	13.8%	704	73	10.4%	152	7	4.6%	552	66	12.0%	2023年度末	13	%	常勤のみ	○					
		国際農林水産業研究センター	21	1	4.8%	6	0	0.0%	6	0	0.0%				15	1	6.7%	22	1	4.5%	6	0	0.0%	16	1	6.3%	2026年3月31日	10	%	常勤のみ	○					
		森林研究・整備機構	148	7	4.7%	85	3	3.5%	85	3	3.5%				63	4	6.3%	146	11	7.5%	82	6	7.3%	64	5	7.8%	2025年度末	8	%	常勤のみ	○					
		水産研究・教育機構	194	12	6.2%	41	3	7.3%	33	3	9.1%	8	0	0.0%	138	9	6.5%	204	14	6.9%	43	4	9.3%	146	10	6.8%	2023年度末	8	%	常勤のみ	○					
		農畜産業振興機構	55	8	14.5%	55	8	14.5%	55	8	14.5%								56	10	17.9%	56	10	17.9%				2024年度末	18	%	常勤のみ	○				
		農業者年金基金	17	4	23.5%	17	4	23.5%	17	4	23.5%								19	4	21.1%	19	4	21.1%				数値目標なし								
		農林漁業信用基金	26	2	7.7%	26	2	7.7%	26	2	7.7%								32	2	6.3%	32	2	6.3%				2025年度末	10	%	常勤のみ	○				
		特許法人	日本中央競馬会	246	11	4.5%	199	9	4.5%	172	9	5.2%	27	0	0.0%	6	1	16.7%	244	10	4.1%	191	10	5.2%	6	0	0.0%	2022年度末	5	%	常勤のみ					
		認可法人	農水産協同組合年金保険機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	7	2	28.6%								7	1	14.3%	7	1	14.3%				2025年度末	1	人	常勤のみ	特許認定は未定であるが、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成26年法律第92号）」を参照し、同法の規定に準じて行われる。職階階級・職上の改善に努めている。また、本調査の目的内容の検討及び外部連携を目的に、事業所内で調査を実施している。			
		株式会社	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	7	0	0.0%	7	0	0.0%	7	0	0.0%								7	0	0.0%	7	0	0.0%				2022年度末	10	%	常勤のみ	女性参画拡大に関する計画			
		経済産業省	独立行政法人	経済産業研究所	18	12	66.7%	18	12	66.7%	18	12	66.7%								17	12	70.6%	17	12	70.6%				数値目標なし						
				工業所有情報・研修院	14	2	14.3%	14	2	14.3%	14	2	14.3%								14	2	14.3%	14	2	14.3%				2025年度末	15	%	常勤のみ			
産業技術総合研究所	402			38	9.5%	113	17	15.0%	113	17	15.0%				289	21	7.3%	385	24	6.2%	102	10	9.8%	283	14	4.9%	2025年3月31日	12	%	常勤のみ	○					
製品評価技術基盤機構	70			12	17.1%	70	12	17.1%	9	0	0.0%	61	12	19.7%					58	9	15.5%	58	9	15.5%				2026年3月31日	20	%	常勤のみ	○				
新エネルギー・産業技術総合開発機構	165			29	17.6%	165	29	17.6%	148	28	18.9%	17	1	5.9%					157	23	14.6%	141	23	16.3%	16	0	0.0%	2025年度末	26	人	常勤のみ	一般事業主行動計画には規定されていないが、第5次男女共同参画基本計画の策定を受けて定められたもの。				
日本貿易振興機構	390			75	19.2%	337	56	16.6%	337	56	16.6%				53	19	35.8%	384	73	19.0%	331	54	16.3%	53	19	35.8%	2022年度末	19.5	%	常勤のみ	○					
情報処理推進機構	121			22	18.2%	121	22	18.2%	121	22	18.2%								101	13	12.9%	101	13	12.9%				2024年度末	20	%	常勤のみ	○				
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	208			14	6.7%	208	14	6.7%	80	11	13.8%	128	3	2.3%					210	14	6.7%	210	14	6.7%				2025年度末	8	%	常勤のみ					
中小企業基盤整備機構	209			22	10.5%	209	22	10.5%	209	22	10.5%								213	20	9.4%	213	20	9.4%				2026年4月1日	12	%	常勤のみ	○				
特許法人	日本アルコール産業株式会社			34	2	5.9%	34	2	5.9%	34	2	5.9%								35	2	5.7%	35	2	5.7%				2025年度末	5	%	常勤のみ				
株式会社	株式会社商工組合中央金庫			869	70	8.1%	864	69	8.0%	864	69	8.0%								868	64	7.4%	864	63	7.3%				2024年3月31日	8.5	%	常勤のみ	○			
株式会社	株式会社日本貿易振興			45	11	24.4%	45	11	24.4%	45	11	24.4%								42	11	26.2%	42	11	26.2%				2027年度末	30	%	常勤のみ	○			
認可法人	株式会社産業革新投資機構			14	6	42.9%	14	6	42.9%	14	6	42.9%								6	3	50.0%	6	3	50.0%				数値目標なし							
株式会社	海外需要開拓支援機構			14	1	7.1%	14	1	7.1%	14	1	7.1%								11	1	9.1%	11	1	9.1%				2022年度末	10	%	常勤のみ				
電力広域的運営推進機関	61	3	4.9%	61	3	4.9%	61	3	4.9%									57	3	5.3%	57	3	5.3%				2025年度末	18	%	常勤のみ	採用における女性の積極的な採用					
国土交通省	独立行政法人	土木研究所	251	14	5.6%	36	1	2.8%	25	1	4.0%	11	0	0.0%	215	13	6.0%	243	17	7.0%	38	2	5.3%	205	15	7.3%	2025年度末	20	人	常勤のみ						
		建築研究所	51	2	3.9%	8	0	0.0%	5	0	0.0%	3	0	0.0%	43	2	4.7%	54	3	5.6%	8	0	0.0%	46	3	6.5%	数値目標なし									
		海上・港湾・航空技術研究所	178	14	7.9%	13	0	0.0%	13	0	0.0%				165	14	8.5%	183	15	8.2%	14	0	0.0%	169	15	8.9%	2026年3月31日	7.5	%	常勤のみ	○					
		海技教育機構	56	0	0.0%	17	0	0.0%	17	0	0.0%								57	1	1.8%	18	1	5.6%				2025年度末	4	%	常勤のみ					
		航空大学校	34	0	0.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%								13	1	7.7%	3	0	0.0%				2025年度末	18	%	常勤のみ	○				
		自動車技術総合機構	244	4	1.6%	238	4	1.7%	129	3	2.3%	109	1	0.9%	6	0	0.0%	156	3	1.9%	149	3	2.0%	7	0	0.0%	2024年度末	6	人	常勤のみ	○					
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	373	7	1.9%	373	7	1.9%	175	7	4.0%	198	0	0.0%					359	3	0.8%	359	3	0.8%				2025年度末	12	人	常勤のみ					
		国際観光振興機構	59	19	32.2%	59	19	32.2%	59	19	32.2%								54	16	29.6%	54	16	29.6%				2025年度末	20%程度	%	常勤のみ	独立行政法人等女性参画推進計画（2021年度）調査票にて回答				
		水資源機構	371	8	2.2%	371	8	2.2%	102	3	2.9%	269	5	1.9%					373																	

